

# より公正なオリ・パラ招致プロセスの提案

札幌大学 地域共創学群スポーツ文化専攻 東原ゼミA班

研究メンバー 江端郁弥 中村啓斗 高澤麗華 中村汐里

発表メンバー 林未来 中村啓斗 中野恋 長野亮友

# 目次（発表の流れ）

1

• 背景

2

• 研究の目的

3

• 文献調査

4

• 札幌2026招致プロセス検討

5

• 招致に対する意思変化調査

6

• 調査結果

7

• 政策提言

# 背景

## 東京2020～霞ヶ丘アパート立ち退き～

3



アパートの多くの住人は東京1964の時に別の場所から立ち退きにより住み始めた人が多い。

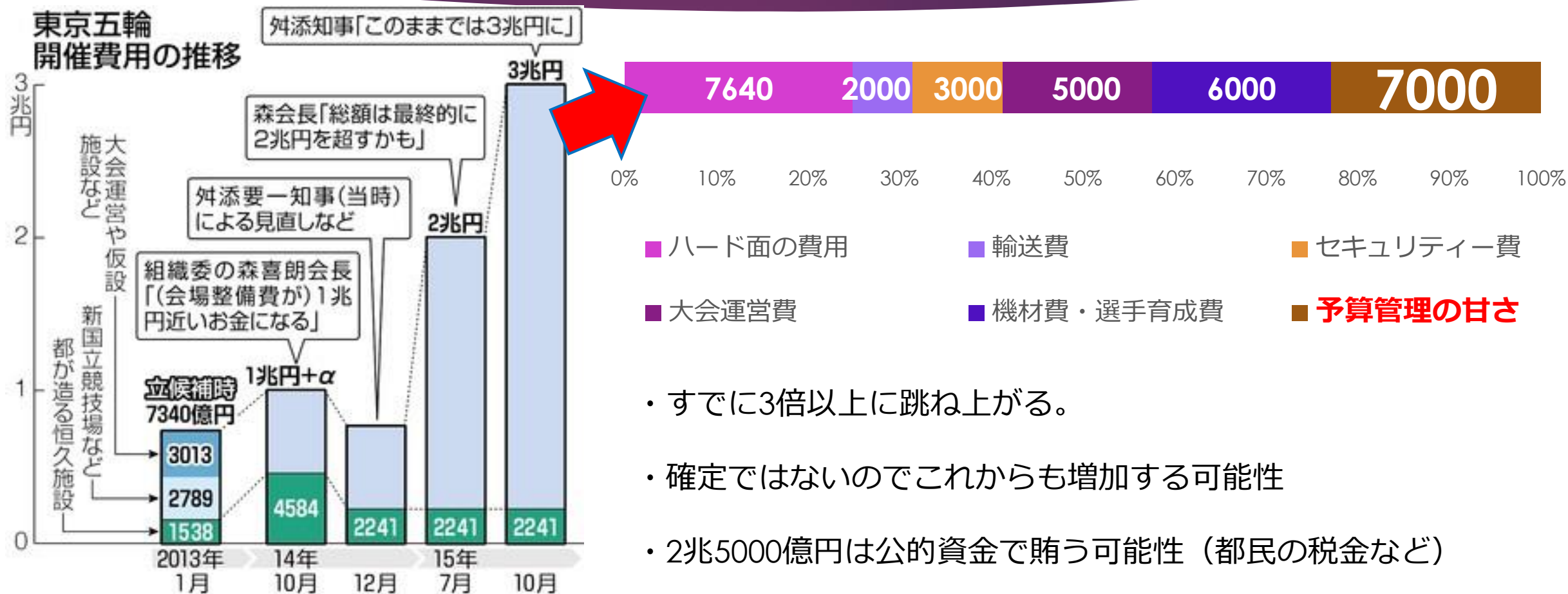
↓  
人生に二度もオリンピックにより立ち退きを  
しなくてはならない。

説明が一方的で住民が反対し、要望書を提出したり反対する人も多くいる。

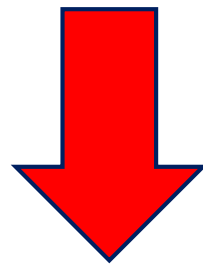
# 背景

## 東京2020～開催費用問題～

4



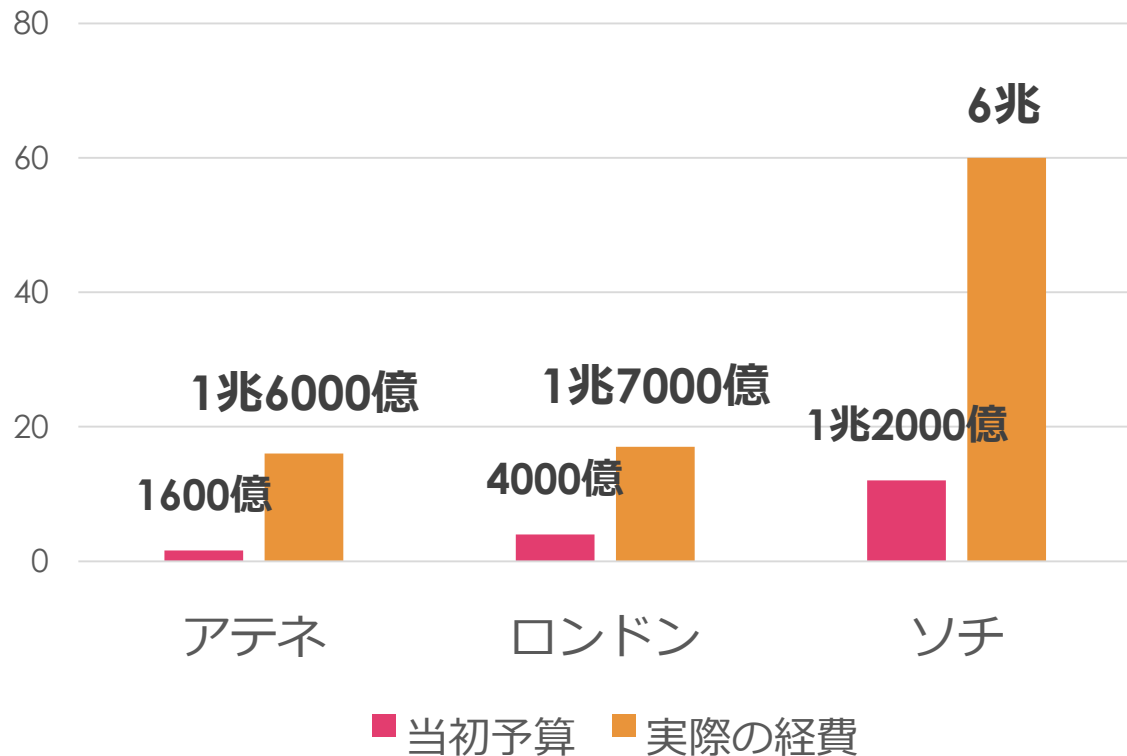
- ☆ 1 過去のオリンピック開催によって生じた市民の影響を整理する。
- ☆ 2 札幌2026招致プロセスの実態について整理する。
- ☆ 3 (☆ 1) を知った上で招致に対する意思の変化について明らかにする。



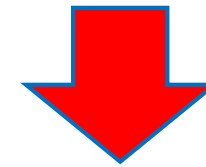
**政策提言**

**公正でよりよいオリンピック招致プロセスを提案**

# 文献調査 過去のオリンピックの開催費用



- ・ 1960年以降記録が残っている五輪は予算超過。
- ・ 4倍～10倍程度に膨らむとされる。



- ・ 予算管理のあまさ、見積りりのあまさが問題点
- ・ 開催地住民に対して多大の負担を強いられる。

# 文献調査

## 札幌1972～施設後利用

### ☆セキスイハイムアリーナ



### ☆月寒体育館

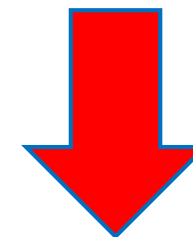


- ① 現在も多く使われる施設が残される
- ② 使われなくなり廃墟になる施設も残る

### ☆手稲山ボブスレーコース

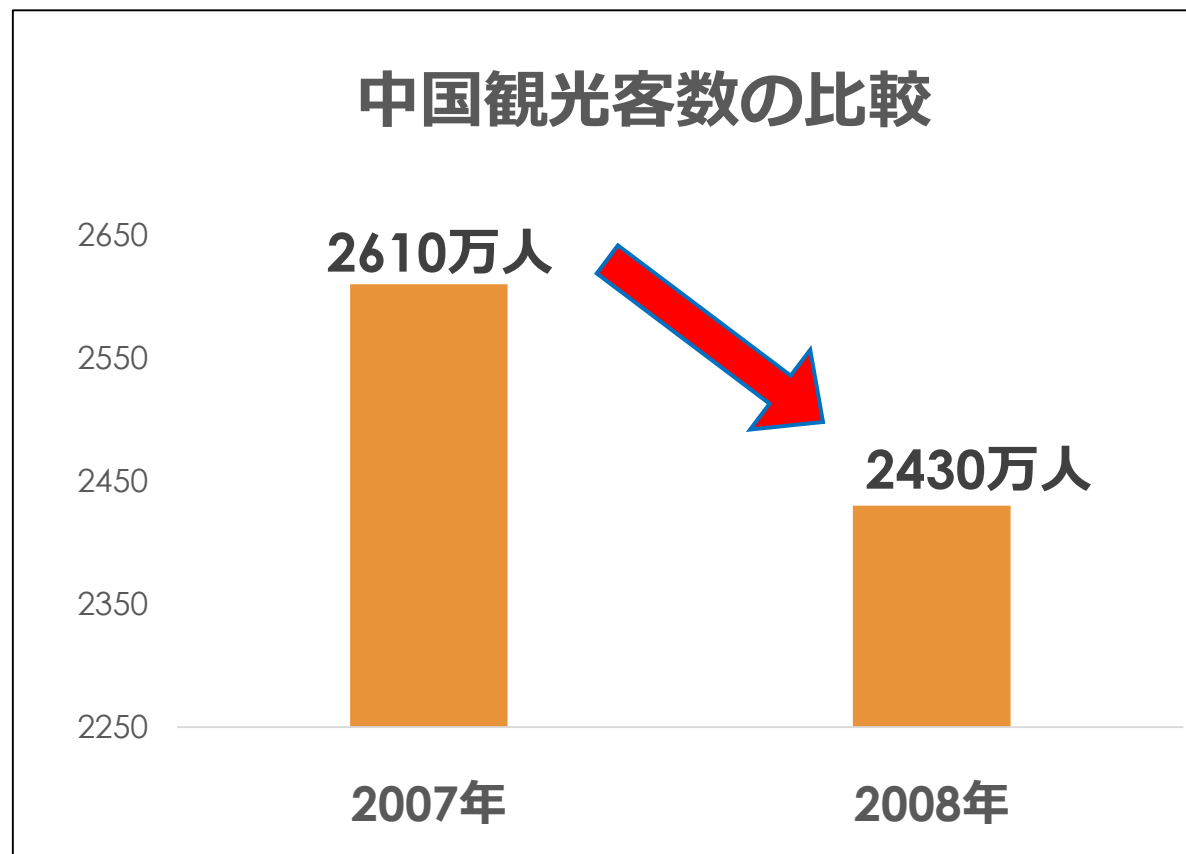
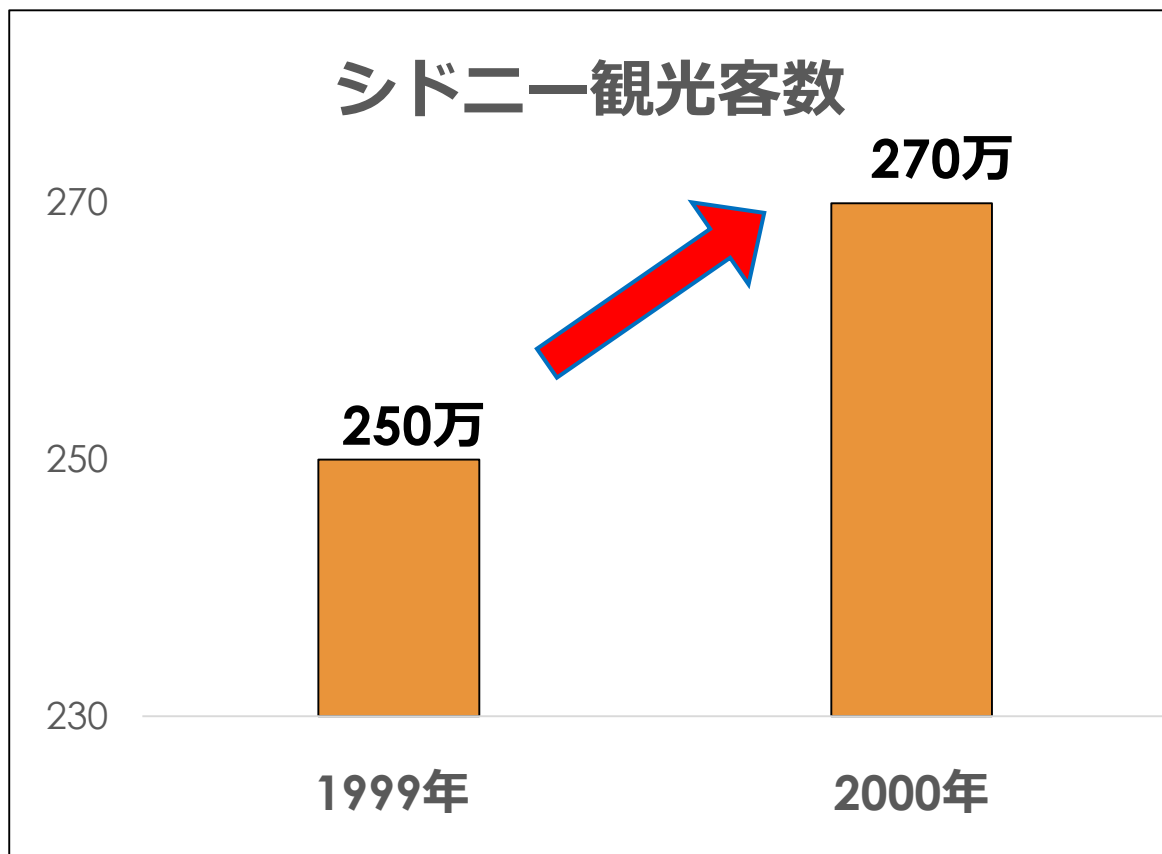


廃墟化  
→



メリット・デメリットの両方が考えられる

# 文献調査 シドニーと北京の観光客数比較



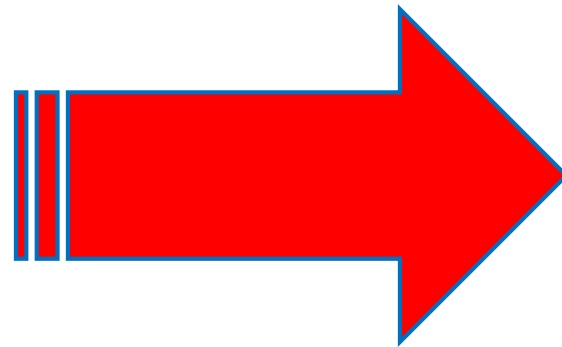


# 文献調査 小括

開催費問題

施設後利用問題

観光客数見込み



**デメリットや問題点を  
踏まえた招致プロセス  
が必要**

# 札幌2026招致プロセスの検討 これまでの流れ

10

- ・ H25.9.25 上田市長が冬季オリンピック・パラリンピック招致検討を表明
- ・ H26.10~ 広報札幌にてオリンピックの効果と意義について発表
- ・ H26.10.1~ 市民意見の把握 (1万人市民アンケート 10/6~10/20)  
(市民意見募集 10/1~10/20)
- ・ H26.11.17 (1万人市民アンケート結果：66.7%が賛成)  
(市民意見募集結果：58.6%が賛成)
- ・ H26.11.27 2026年冬季オリンピック招致を表明した。

# 札幌2026招致プロセス検討 意義と効果

## スポーツの力で市民に夢と誇りを

### 自分の住む街で開催される喜びと興奮

一流選手の熱戦を間近に見られるだけでなく、世界中が注目する祭典が地元で開催されることで、次代を担う子どもたちの夢や誇りを持つ心を育みます。

### 世界を身近に感じる

海外から訪れる選手や観光客と触れ合うことで、文化の違いを肌で感じ、世界に目を向けるきっかけになります。



## オリンピックでまちが変わる

### 競技施設や民間施設が新しく

更新の時期を迎える競技施設が国際基準のものに建て替わるほか、市内のホテルや飲食店などでは、観光客の増加を見越したリニューアルの進展が期待されます。

### パラリンピックを契機により優しいまちへ

将来の超高齢社会を見据え、年齢や障がいの有無に関わらず、全ての人々が安心して快適に過ごせるバリアフリーのまちづくりが加速します。



## 札幌・北海道の経済が元気に

### 開催中に訪れる観光客は約377万人

オリンピックの開催が決まると、まちの注目度が上がり、期間中のみならず、世界各国から大勢の観光客が札幌を訪れることが見込まれます。

### 経済波及効果は道内で約7,700億円、約61,000人の雇用を誘発

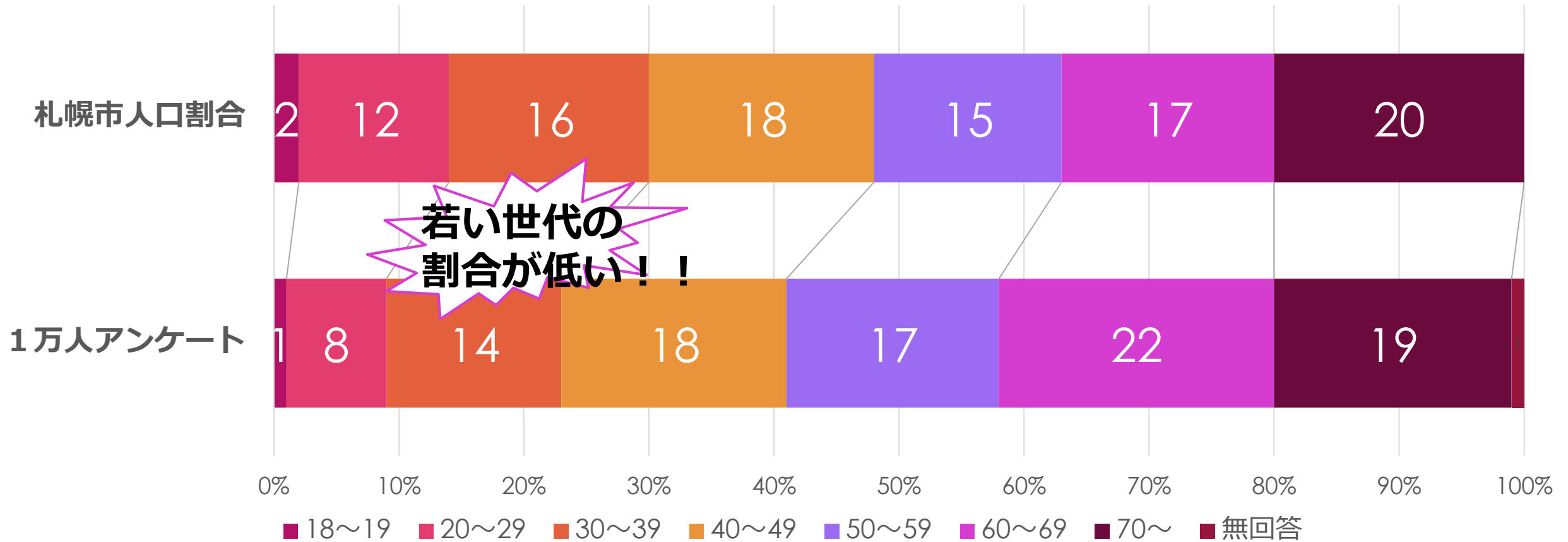
新たな需要や雇用を生むとともに、施設を活用した国際大会や合宿の招致など、開催後も継続的な効果が期待できます。

- ・ 感動と興奮
- ・ 国際交流
- ・ 施設の後利用
- ・ 観光客数
- ・ 開催費用高騰のリスク

オリンピックを開催するリスク  
について考慮していない。

# 札幌2026招致プロセス検討 アンケート考察

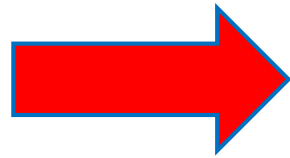
12



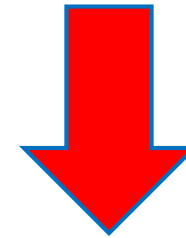
# 札幌2026招致プロセス検討 回答割合に若者が少ないと・・・？

13

	札幌市人口割合
18～19	2%
20～29	12%
30～39	16%
40～49	18%
50～59	15%
60～69	17%
70～	20%



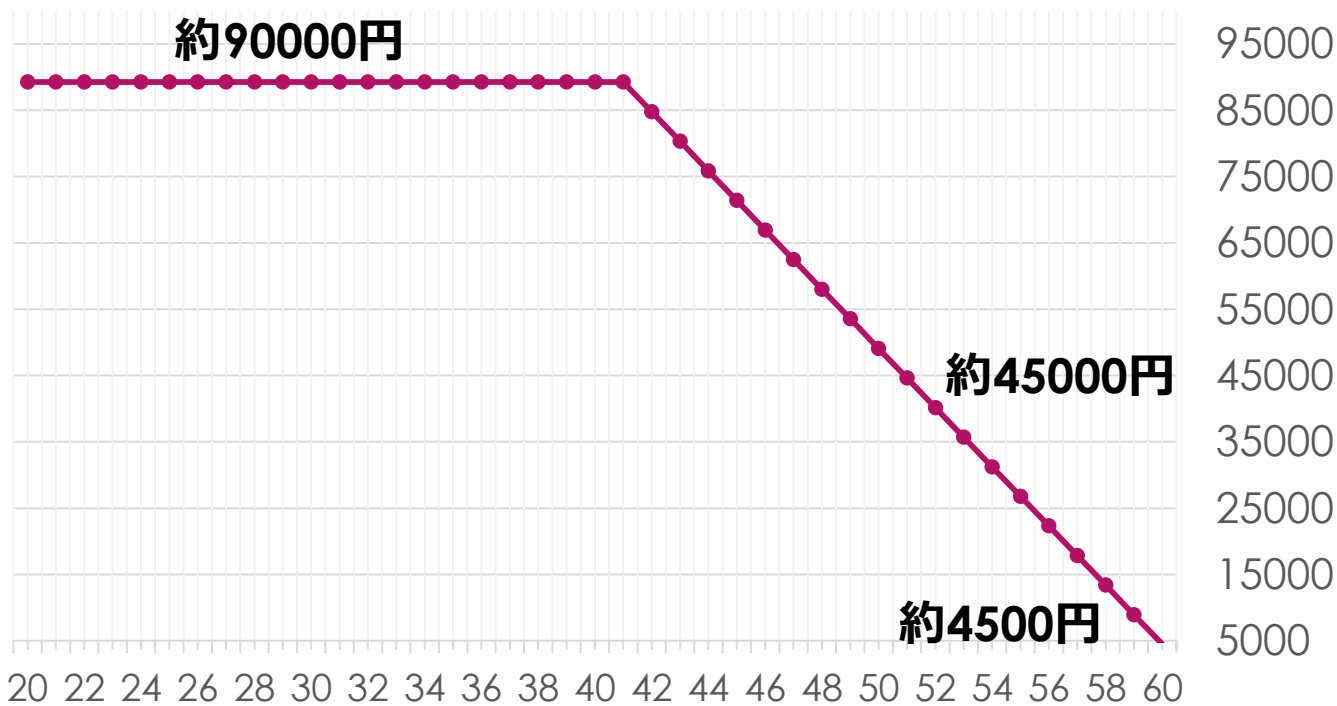
オリンピック開催により生じる長期の借金返済の義務を負うのは、一般的に定年を迎える**年長世代**よりもむしろ**若年世代**。



若年世代の回答割合が低いのは問題では？  
若者に多くの決定権があっても良いのでは？

# 札幌2026招致プロセス検討 具体的な支払金額の試算

年齢別市債の支払額（20年完済）



## 計算方法

- $1,100\text{億円} / 24,879,000\text{人} = 4,462\text{円}$
  - $(60 - \text{各年齢}) \times 4,462\text{円} = \text{各年齢ごとの負担額}$
- 
- 1,100億  
（開催費用のうち市の負担分）
  - 24,879,000人  
（2026～2046年の生産人口の合計）
  - 4,462円  
（1年間に1人あたりが支払う額）

出典：札幌市推計人口（2016.6.9）

札幌市(2016.6.9)冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画 より作成

# 札幌2026招致プロセス検討 小括～調査へ

15

☆札幌2026の招致プロセスについて

- ①デメリット・問題点について公開していない。
- ②アンケートは公正さが損なわれている。



開催住民にとってよりよい招致プロセス  
が必要ではないか？

過去の実績に基づいた開催により起こりうる問  
題点やデメリットを知った上ではオリンピック  
招致に対する意思が変化するのは？



# 招致に対する意思変化調査 方法と対象

16

## ☆ 調査テーマ

- ① オリンピックについての問題点やデメリットの認知度について
- ② 過去の開催実績、遺産、効果などを批判的に検討したプレゼンを聞いた上で、招致に対する意見変化について

## ☆ 実施日と具体的な対象者

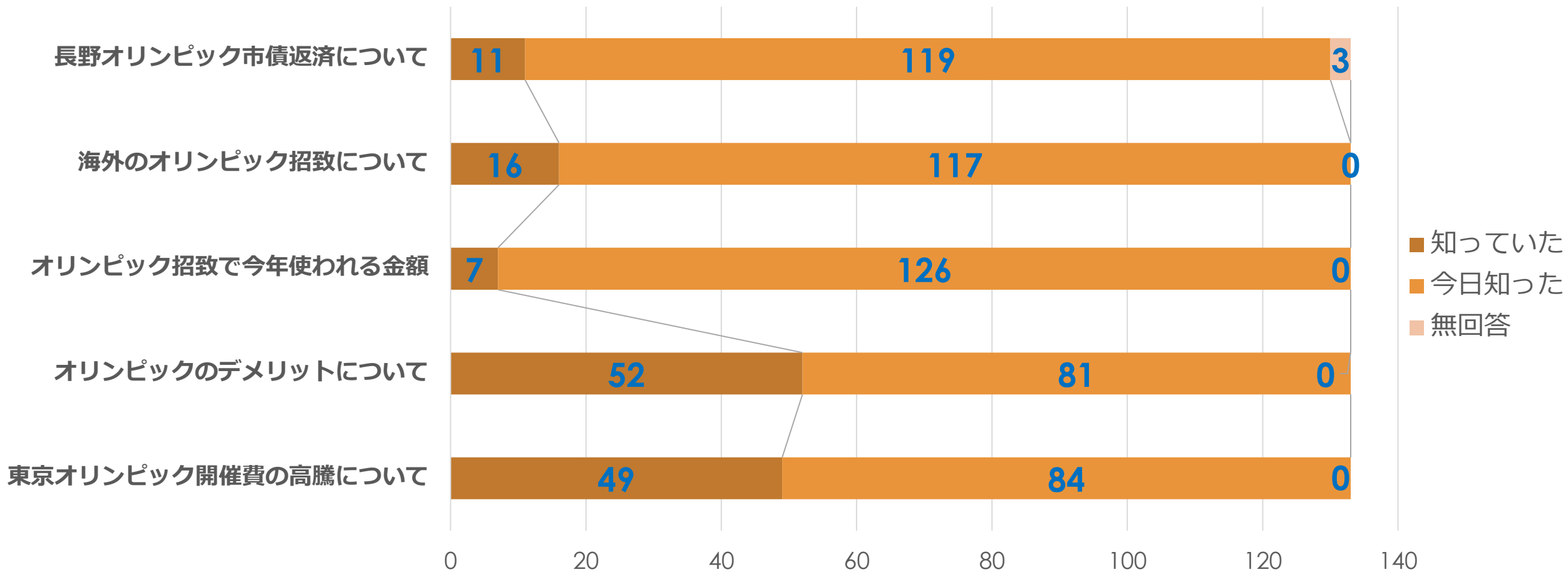
第一回	5月25日	スポーツ文化	必修	スポーツ文化論受講者 66名 (男50名, 女15名)
第二回	7月11日	スポーツ文化	一年向け	スポーツ文化入門受講者 133名 (男115名, 女18名)



# 招致に対する意思変化調査

## ①デメリットや問題点の認知状況

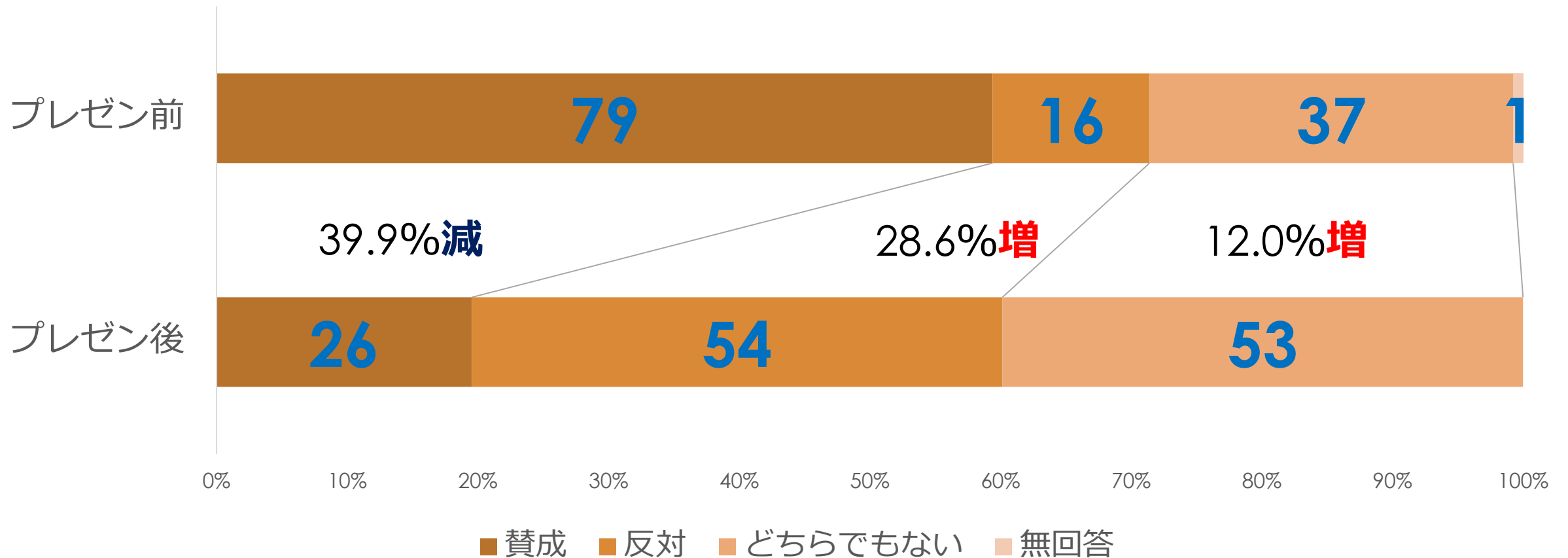
17



# 招致に対する意思変化調査

18

## ②プレゼン前後での招致に対する意思変化



# 招致に対する意思変化調査

## ①・②を通して

### ☆ 調査結果よりわかったこと・・・

- ・ メリットについての認知度は高い  
(プレゼン前での賛成が多数である理由)
- ・ デメリット、問題点の認知度は低い
- ・ デメリットを知った後、賛成者は激減する  
(反対者、どちらでもない人が増加)

図 1 : ①の回答割合の平均

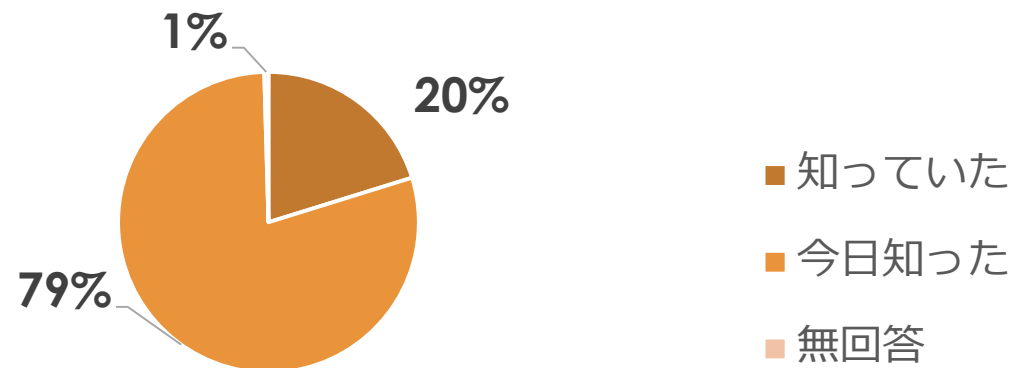


図 2 : 賛成者 (プレゼン前) 79名の意見変化



## 招致開始or招致断念

住民投票(一票の格差をつける)

★周知活動

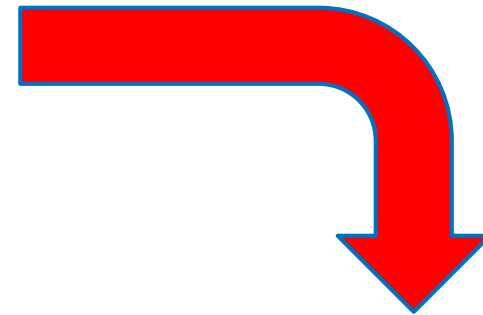
正しい情報公開

招致よりも。周知！ 周知活動がとても重要

オリンピックについて知り全員が意思表示できる新しいオリンピック招致プロセスが必要！！

## ☆情報公開の内容についての注意点

- ・ メリットを過度に強調しない。
- ・ 過去の開催で起きた問題点を明らかにする。
- ・ 起こりうるリスクについて明らかにする。
- ・ 試算や見積もりの正確さが必要。



公正な情報公開がなければ住民は正しい判断を下せない

# 政策提言

## 具体的な周知活動①

22

☆ボストンオリンピック招致撤回を例に・・・



## No Boston Olympics

- ・デメリットや問題点明らかに
- ・住民投票の背景の一つ

### 招致プロセスで利用するとなると・・・？

広報紙での情報公開に加えSNSで情報公開することでより効率的に拡散させることができる。

SNSは無料であり、利用数も多いため有効である。

**若者の興味・関心を引くことができる。**

# 政策提言

## 具体的な周知活動②

23

☆ボストンを参考に本グループが仮作成

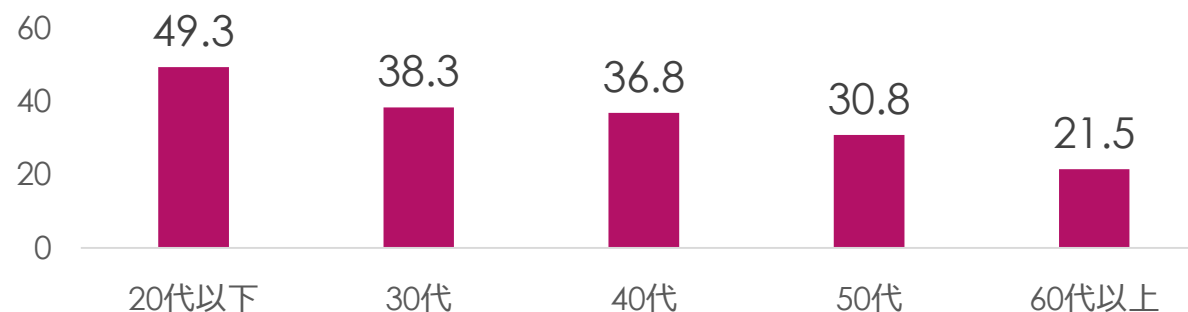


### SNS情報公開での注意点

誤情報が発信・拡散されないためにも公式ページが必要

利用していない人も半数近くいるため現状通り広報などでの紙面・HPでの公開も継続

図1：Facebookの年代別利用数



出典：FB上で本研究班が作成したページ

総務省「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究」（平成27年）

# 政策提言

## 具体的な周知活動

24

☆実際に仮投稿してみると・・・

Know Sapporo Olympicsさんが写真2件を追加しました。 3分前

オリンピックの開催費用問題点について  
現在、東京2020開催に向けて様々な問題が浮上しているが中でも一番大きな問題として連日テレビや新聞でも報道されている開催費用の問題が一番大きいと考えられる。  
具体的な費用が曖昧なまま、1兆円、2兆円、3兆円とどんどん膨れ上がっている。  
しかし、このような事態は開催が決定した時点で予測することが可能であった。なぜなら、1960年以降に開催された記録がのこっているオリンピックではすべて当初試算された予算よりも4倍～10倍超過しているからである。

Category	Original Budget	Actual Cost
1兆6000億	1600億	6兆
1兆7000億	4000億	6兆
1兆2000億	1兆2000億	6兆

Know Sapporo Olympicsさんが写真2件を追加しました。 たった今

オリンピックにより広く現在まで使われる施設が作られる

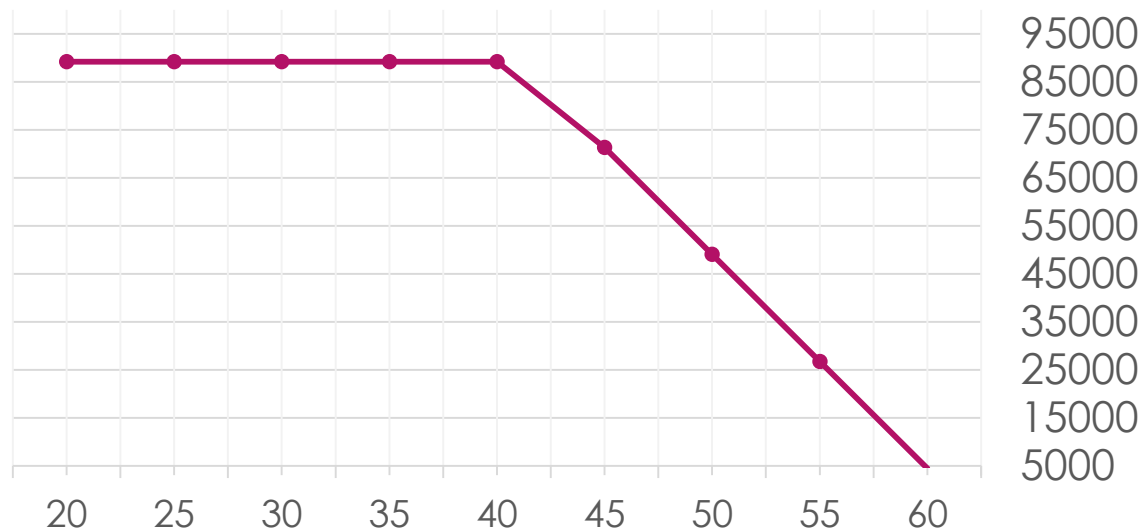


# 政策提言

## 一票の格差をつけた住民投票

☆具体的にどれくらいの格差をつけるのか・・・？

### 年齢別市債の支払額（20年完済）



支払額の試算結果より

20～40代 (約89,240円) **4票**  
50代 (約44,620円) **2票**  
60代以上 (約4,462～0円) **1票**

の格差が必要だと考えられる。

## より公正な招致プロセス

情報公開

周知活動

住民投票

- ・ 開催地住民にとって公正
- ・ 若者の意思を色濃く反映

- 東スポWeb(2015.6.24)新国立競技場建設「立ち退き問題難航」五輪のための転居に反発<http://www.tokyo-sports.co.jp/nonsec/social/414189/>
- 東京新聞 夕刊(2016.9.26)<http://www.tokyonp.co.jp/article/national/list/201609/CK2016092902000243.html>
- Meaning, W., & Zimbalist, A.S. (Wds.). (2012). International Handbook of the Economics of Mega Sporting Events, Edward Elgar Publishing
- 札幌冬季オリンピック遺構. (n.d.). Retrieved November 25, 2015, <http://www42.tok2.com/home/asobihorokeruyama/s.olympic.htm>
- ETOA(2010) Olympic Hotel Demand
- ETOA (2006) Olympics and Tourism.
- 第1回検討委資料3, 検討委ウェブページ (<http://www.city.sapporo.jp/sports/olympic/kentoiinkai.html>)
- 札幌市 (2014) 広報さっぽろ 10月号. pp.4-5
- 札幌市(2016.6.9)冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画
- 札幌市(2016.9).推計人口
- 総務省「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究」

ご清聴ありがとうございました。